3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和５年４月28日（金）から令和５年６月２日（金）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/list/index.html
入札心得　https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（510円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　佐上　恵理　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和５年４月28日（金）14時00分　中小企業基盤整備機構　６階　６Ａ会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和５年４月27日（木）12時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。また、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。
⑷　入札書の受領期限　令和５年６月14日（水）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和５年６月15日（木）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuto Yoshikawa, General Manager, Financial Management＆Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Duties of construction, and maintenance for middleware pertaining to system restructuring of Small Enterprise Mutual Relief System, and Bankruptcy Prevention Mutual Relief System, 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through August 31, 2028
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
③　Have Grade A or B in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form : 5 : 00 PM June 14, 2023
⑻　Contact Point for the notice : Eri Sagami, Financial Management＆Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年４月17日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　長濱　寿夫
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度ＢＩＭソフトウェアライセンス調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和６年６月30日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構から指名停止の通知を受けている期間中でないこと。
⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者若しくはこれに準ずる者でないこと。
⑷　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑸　当該業務に関し、要求要件をすべて満たしていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　佐藤　英昭　電話045―650―0900
⑵　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構本社　技術・コスト管理部技術統括課　工藤　理隆　電話045―650―0658
⑶　入札説明書等の交付方法　本入札公告の日から機構ホームページにて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和５年６月12日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和５年６月13日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した書類は、当機構において審査するものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。